

平成18年(2006年)4月1日から平成19年(2007年)3月31日まで

第59期報告書

株主のみなさまへ

TOA株式会社

証券コード 6809

株主のみなさまへ



代表取締役社長

吉川 隆典

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社業務に格別のご理解とお引き立てを賜り誠にありがとうございます。

平成19年3月31日をもちまして当社第59期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに当期の報告書をお届け申し上げます。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円（中間配当金10円を加え年間配当金は1株につき20円）としてお支払いさせていただくことになりました。

当社グループでは2003年度より中期5ヵ年計画を始動させ、「成長路線を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります」を基本方針として、引き続き「セキュリティ事業拡大」、「海外販売拡大」に注力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月28日

連結業績ハイライト

	第56期 (平成16年3月期)	第57期 (平成17年3月期)	第58期 (平成18年3月期)	第59期 (平成19年3月期)
売上高 (百万円)	30,384	31,862	33,308	34,844
営業利益 (百万円)	3,272	3,850	3,753	3,641
経常利益 (百万円)	3,284	4,061	4,036	3,756
当期純利益 (百万円)	1,886	2,543	2,629	2,398
1株当たり当期純利益 (円)	51.91	71.91	74.31	69.07
総資産 (百万円)	29,719	32,156	35,488	36,611
純資産 (百万円)	20,610	22,706	25,596	27,734
1株当たり純資産額 (円)	591.01	652.05	735.67	779.36
ROE (%)	9.5	11.7	10.9	9.1
ROA (%)	11.3	13.1	11.9	10.4

(注) ROE (株主資本当期純利益率)
ROA (総資産経常利益率)

Contents

株主のみなさまへ	1	個別財務諸表の概要	11
連結業績ハイライト	2	グループネットワーク	12
当期業績について	3	株式情報	13
セグメントリポート	5	会社情報	14
連結財務諸表の概要	9		

当期業績について

当連結会計年度の事業の概況について

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原材料価格の高騰などの要因もあり、事業環境としては依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても、官公庁需要の低迷や競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国をはじめ、タイ・インドネシア等のアセアン諸国での需要拡大が目立っています。

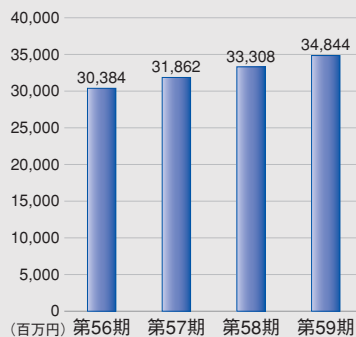
このような状況の下、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の国内売上高は、23,272百万円（前連結会計年度比 558百万円、2.5%増）の実績となりました。また、海外売上高は11,572百万円（前連結会計年度比979百万円、9.2%増）となり、当連結会計年度の売上高は、34,844百万円（前連結会計年度比1,536百万円、4.6%増）の実績となりました。

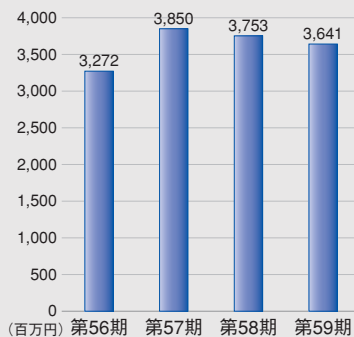
また、利益面では、海外生産拡大などによる商品のコスト

■連結業績の推移

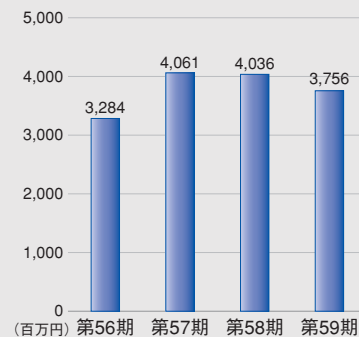
売上高



営業利益



経常利益



ダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰などにより、営業利益は3,641百万円（前連結会計年度比112百万円、3.0%減）、経常利益は3,756百万円（前連結会計年度比280百万円、6.9%減）、当期純利益は2,398百万円（前連結会計年度比231百万円、8.8%減）の実績となりました。

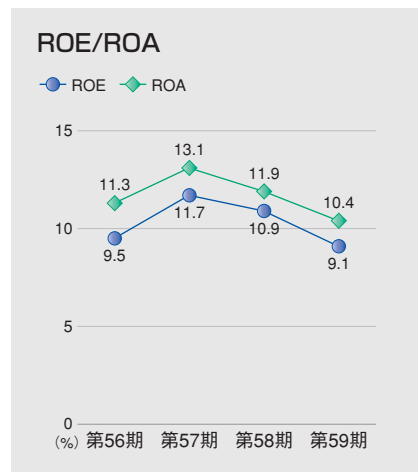
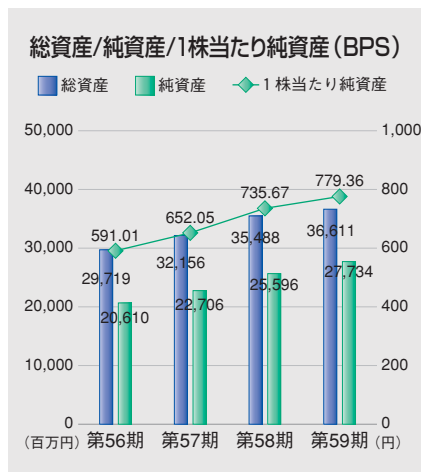
今後の見通しについて

次期の国内外の経済環境は、一般的に緩やかな景気拡大が続くことが見込まれますが、為替動向や原材料価格の高止まりなど不透明な要素も少なくありません。また、当業界においては、官公庁需要の縮小など競合他社との競争が激

しさを増すものと思われます。

このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新商品の拡販を積極的に進めて売上の拡大を図ってまいります。また、海外においては、各地域における新商品の積極的な市場導入により、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては、引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。



セグメントリポート

事業領域

セキュリティ&セーフティ

より高度な「安心」を実現

凶悪化の一途をたどる犯罪や、ある日突然襲ってくる災害。すみやかな対応を可能にするのはTOAの防犯・防災システムです。音と映像の融合技術で、より高度な「安心」を実現します。



インフォメーション&コミュニケーション

より確かな「信頼」を構築

大切な情報をスムーズかつスピーディーに伝えたい。人と人がつながって、いっそう分かり合えるように。TOAは新時代の情報伝達システムで、より確かな「信頼」を構築します。



プロフェッショナル オーディオ

より大きな「感動」へといざなう

コンサートの感動やスタジアムでの興奮。その魅力を最大限に引き出すのが、さまざまなシーンに応じた最適な音空間です。TOAは音の可能性を追求し、人々をより大きな「感動」へといざないます。

商品ラインアップ

防犯機器



カメラ・レンズ



周辺機器

防災機器



非常用放送設備

拡声放送機器

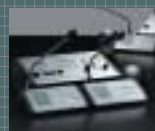


メガホン



PAアンプ

コミュニケーション 機器



会議システム



インターカムシステム

プロオーディオ 機器



ラインアレイスピーカー



音響調整機器

セグメント別

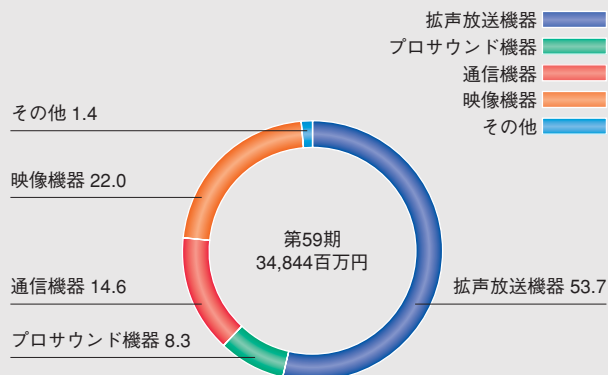
セキュリティセグメント

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

音響セグメント

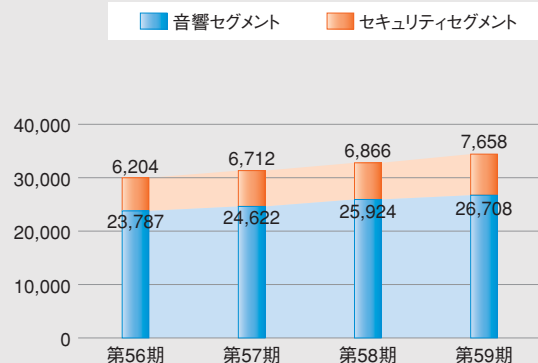
駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行なっております。

商品系列別売上高構成比（比率：%）



(注) 連結売上高

セグメント別売上高の推移（百万円）



(注) 連結売上高

セグメントリポート

音 響

駅や空港の拡声放送や、商業施設での呼出し放送やBGMなど、公共空間の音によるコミュニケーション分野において、スピーカーやマイクロホンなどの音響機器の製造・販売、音響設計の支援や施工の管理など、音に関する幅広い事業を行っております。

商品面では、音質はもちろん、信頼性、使いやすさ、施工性、デザインといった、業務用途ならではのユーザーニーズを取り入れた商品作りを続けるとともに、デジタル・ネットワークによる音声信号処理、伝送技術を応用した商品の拡充等、新しい分野にも積極的に取り組んでおります。

生産面では、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。

国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎・議場、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やペーシング用に特化した単機能のパッケージアンプが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンプや天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にタイ・インドネシア・ベトナム等のアセアン諸国での販売が伸長しました。

これらの結果、音響セグメントの連結売上高は26,708百万円（前連結会計年度比783百万円、3.0%増）となりました。

日本初 ハイインピーダンス対応機種もラインアップ

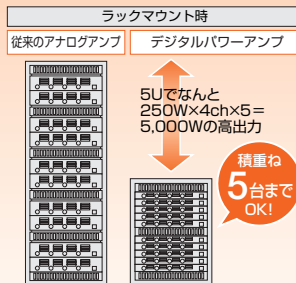
デジタル方式マルチチャンネルパワーアンプ DA-150Fシリーズ

小型、軽量、高出力、高効率を実現した、デジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプです。

デジタル方式ならではの躍動感のあるパワフルな音質、プロの厳しい使用現場に耐える安定した高出力と、安心の独立チャンネル設計です。

電力の総合変換効率は世界最高レベルの85%、消費電力は従来品の約1/3。総合出力1,000Wの高出力、大幅な小型化・軽量化・省電力化を実現しました。更に拡声放送用途向けに、ハイインピーダンス伝送対応機種もラインアップ。デジタル方式では、日本初となります。

スタジアム、音楽ホール、宴会場、体育館、空港・パチンコ店、BGM（店舗用音響設備）など、大音量・高音質で、高い耐久性を要求される市場に最適です。



※5台時には必ずパフォーレイテッドパネルを使用してください。



用途に応じて、ミキサー／マトリクスへの動作モード切換えが可能

世界最大規模のAV音響機器展示会において A-9000シリーズが2006 SCN Awardを受賞



デジタルマトリクスミキサー／アンプ A-9000シリーズは、物件用途に応じて選択できるミキシングモードとマトリクスモード、デジタル信号処理機能、多彩な表示が可能な大型蛍光表示管を搭載した多機能型ミキサーアンプです。

このA-9000シリーズが、米国フロリダ州・オーランドにて開催された世界最大規模のAV音響機器（音響機器、ディスプレイテレビ、プロジェクター、ビデオなど）の展示会「InfoComm06（INFORMATION COMMUNICATIONS MARKETPLACE）」におきまして、業界内の最新技術を搭載した商品に贈られる賞（The 2006 SCN Product Installation Awards）で部門別の第一位を受賞いたしました。

この賞は、InfoCommと米国トップクラスの業界誌System Contractor News誌が共同で開催するものです。業界の新技术を搭載した商品とメーカーに贈られるもので、米国AV機器業界において最も注目度の高い賞となります。受賞は11の部門で行われ、TOAは「Most Innovative Audio Product for Commercial Use 部門」での第一位受賞となりました。

このInfoCommでの受賞は、昨年のNX-100Sの「Best Audio Routing Product」に引き続き、2年連続の受賞となります。

セキュリティ

昨今「防犯」に対する関心が高まっている中で、当社は主に産業用監視カメラなどの映像関連機器を中心に、防犯と、安全を守るためのトータルシステムをご提供する、「セキュリティメーカー」として、お客さまのお役に立ちたいと考えております。

販売面では、海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、工場、スーパー・百貨店、金融機関などへの売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

主な新商品としては、システム全体で省コスト・性能強化を図り、ラインアップを拡充した「コンパクトヴィカラーカメラシリーズ」、防塵・防水性能に加え、耐衝撃性能を備えることにより、犯罪者がカメラを破壊することを抑制できる「屋外用ドーム型デイナイトカメラシリーズ」、ワイドダイナミック機能・電子感度アップ機能など、従来上位機種にしか採用されていなかった機能を搭載した高機能な「ドーム型カラーカメラ」、液晶モニターやカメラへの電源供給部などを壁掛け型として一体化させた業界初の「壁掛け型デジタルレコーダー」などを発売致しました。

これらの結果、セキュリティセグメントの連結売上高は7,658百万円（前連結会計年度比792百万円、11.5%増）となりました。

オールインワン壁掛け型、ネットワーク対応機能も追加拡充したセキュリティ

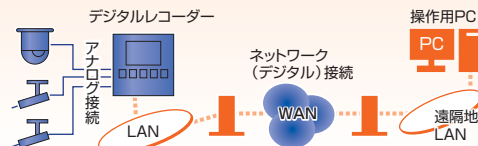
防犯カメラ用「壁掛け型デジタルレコーダー」



ハードディスクレコーダー、8型液晶モニター、9台までのカメラに電源供給するドライブユニットを一体化し、映像監視と、録画・再生というカメラシステムの基本的な機能を、一台に集約しています。ネットワーク型のカメラ以外であれば、当社既存のほとんどのタイプの防犯カメラと接続可能です。

壁掛け型の形状で、大幅な省スペース化を実現し、狭いスペースの設置にも適しています。遠隔操作や、高機能カメラを操作する為の「リモートコントローラー」（別売）との接続や、パソコンからネットワーク経由で、録画映像の検索、再生映像の確認操作を行うことも可能です。

市場を限定しない汎用型で、特にコンビニエンスストア、マンションなどの中規模物件に最適です。



高機能モデル、耐衝撃モデルを投入した強化・拡充

「コンパクトヴィ」カメラシリーズ



通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステム「コンパクトヴィ」シリーズです。今回、ラインアップは18機種となり、適応市場が拡大したほか、市場にあわせたシステム構築の柔軟性が高まりました。

1) 耐衝撃性能を備えた「屋外用ドーム型デイナイトカメラ」

本体はアルミダイカスト、ドームカバーはポリカーボネイトを採用し、既存機種より耐衝撃性能を向上させ、犯罪者がカメラを破壊することを抑制します。

【市場】集合住宅の屋外駐車場、金融機関、病院などの屋外監視や夜間監視。

2) ワイドダイナミック機能を搭載した高機能「ドーム型カラーカメラ」

逆光下などで、画面の明るい部分と暗い部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、最大64倍の「電子感度アップ機能」など、従来上位機種に採用されていた機能を搭載しています。

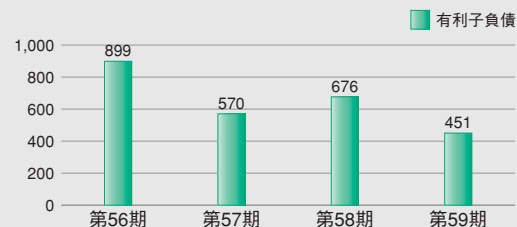
【市場】建物の出入口など、画角の中に極端に明るさの違う部分（屋外と屋内）が混在する用途。

3) カメラ接続の最大延長距離が500mに向上した「カメラドライブユニット」

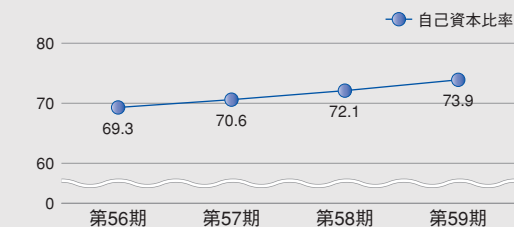
同軸ケーブルに、映像信号と駆動電源を重畳するワンケーブル方式用カメラドライブユニットで、最大延長距離を500m（従来の2.5倍、5C-2V同軸ケーブル使用時）に向上しました。発売済のコンパクトヴィシリーズの全該当機種（ワンケーブルタイプのみ）との接続が可能です。

連結財務諸表の概要

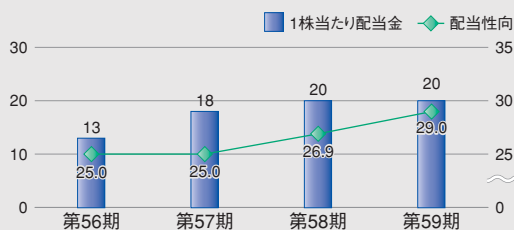
有利子負債(百万円)



自己資本比率(%)



1株当たり配当金／配当性向(円／%)



剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元の実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	当 期 (平19.3.31)	前 期 (平18.3.31)
資産の部	36,611	35,488
流動資産	25,716	25,304
固定資産	10,894	10,184
有形固定資産	6,907	5,616
無形固定資産	992	1,034
投資その他の資産	2,995	3,533
資産合計	36,611	35,488
負債の部	8,876	9,310
流動負債	6,128	6,334
固定負債	2,748	2,976
少数株主持分	—	581
資本の部	—	25,596
資本金	—	5,279
資本剰余金	—	6,866
利益剰余金	—	13,230
その他有価証券評価差額金	—	1,271
為替換算調整勘定	—	△521
自己株式	—	△530
負債・少数株主持分及び資本合計	—	35,488
純資産の部	27,734	—
株主資本	26,417	—
評価・換算差額等	635	—
少数株主持分	681	—
負債純資産合計	36,611	—

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

Consolidated Financial Data

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 〔平18.4.1～ 平19.3.31〕	前 期 〔平17.4.1～ 平18.3.31〕
売上高	34,844	33,308
売上原価	18,138	16,741
販売費及び一般管理費	13,064	12,813
営業利益	3,641	3,753
営業外収益	184	362
営業外費用	69	79
経常利益	3,756	4,036
特別利益	127	243
特別損失	—	16
税金等調整前当期純利益	3,883	4,263
法人税、住民税及び事業税	1,340	1,531
法人税等調整額	100	34
少数株主利益	43	68
当期純利益	2,398	2,629

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 〔平18.4.1～ 平19.3.31〕	前 期 〔平17.4.1～ 平18.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△688
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	190
現金及び現金同等物の増加額	△959	1,233
現金及び現金同等物の期首残高	10,967	9,733
現金及び現金同等物の期末残高	10,008	10,967

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、当連結会計年度末には、10,008百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,263百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが1,546百万円、たな卸資産の増加による資金の減少404百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,883百万円あったことなどにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,319百万円となりました。これは主に土地等有形固定資産取得による資金の減少が1,843百万円、定期預金等の預入による資金の減少527百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,046百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少によるものが210百万円、配当金支払による資金の減少が762百万円あったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,279	6,866	13,230	△ 530	24,846	1,271	△ 521	749	581	26,178
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1			△ 763		△ 763					△ 763
利益処分による役員賞与(注)2			△ 48		△ 48					△ 48
当期純利益			2,398		2,398					2,398
自己株式の取得				△ 14	△ 14					△ 14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 352	238	△ 114	99	△ 14
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,586	△ 14	1,571	△ 352	238	△ 114	99	1,556
平成19年3月31日残高	5,279	6,866	14,817	△ 545	26,417	919	△ 283	635	681	27,734

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表の概要

Financial Data

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当 期 (平19.3.31)	前 期 (平18.3.31)
資産の部	29,774	28,988
流動資産	17,828	17,936
固定資産	11,945	11,051
有形固定資産	5,077	3,745
無形固定資産	319	349
投資その他の資産	6,549	6,957
資産合計	29,774	28,988
負債の部	5,530	5,649
流動負債	3,058	2,979
固定負債	2,472	2,670
資本の部	—	23,338
資本金	—	5,279
資本剰余金	—	6,808
利益剰余金	—	10,509
その他有価証券評価差額金	—	1,271
自己株式	—	△530
負債及び資本合計	—	28,988
純資産の部	24,243	—
株主資本	23,323	—
評価・換算差額等	919	—
負債純資産合計	29,774	—

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期 (平18.4.1～ 平19.3.31)	前 期 (平17.4.1～ 平18.3.31)
売上高	28,727	27,430
売上原価	16,266	14,949
販売費及び一般管理費	9,697	9,821
営業利益	2,763	2,659
営業外収益	341	464
営業外費用	21	42
経常利益	3,082	3,081
特別利益	143	227
特別損失	—	7
税引前当期純利益	3,226	3,301
法人税、住民税及び事業税	1,011	1,138
法人税等調整額	131	63
当期純利益	2,083	2,099
前期繰越利益	—	5,078
中間配当額	—	277
当期末処分利益	—	6,899

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

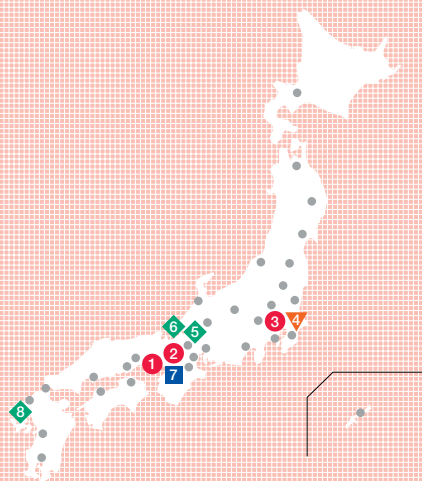
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509	△ 530	22,067	1,271	1,271	23,338
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)1						△ 763	△ 763		△ 763			△ 763
利益処分による役員賞与(注)2						△ 48	△ 48		△ 48			△ 48
当期純利益						2,083	2,083		2,083			2,083
自己株式の取得								△ 14	△ 14			△ 14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 352	△ 352	△ 352
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,271	1,271	△ 14	1,256	△ 352	△ 352	904
平成19年3月31日残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780	△ 545	23,323	919	919	24,242

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 本社・事業場・事務所 ▼ エンジニアリングサポート ■ ソフト企画制作ほか ◆ 生産 ◆ 販売



国内グループ

① 本社

② 宝塚事業場

③ 東京事務所

● 各営業所

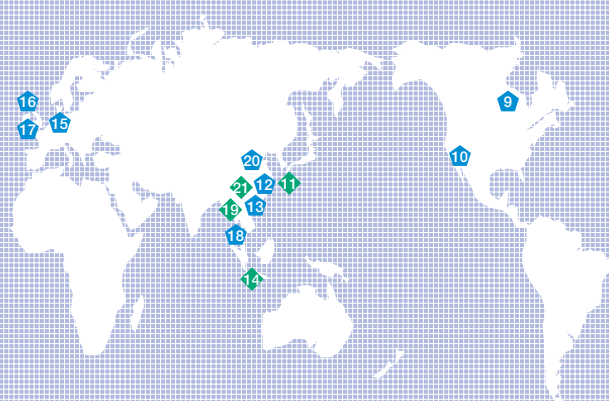
▼ ④ TOAエンジニアリング株式会社

◆ ⑤ アコース株式会社

◆ ⑥ パスコ株式会社

■ ⑦ 株式会社ジーベック

◆ ⑧ タケックス株式会社



海外グループ

◆ ⑨ TOA CANADA CORPORATION [カナダ]

◆ ⑩ TOA ELECTRONICS, INC. [米国]

◆ ⑪ 得洋電子工業股份有限公司 [台湾]

◆ ⑫ TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION [台湾]

◆ ⑬ TOA (HONG KONG) LIMITED [香港]

◆ ⑭ P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES [インドネシア]

◆ ⑮ TOA Electronics Europe G.m.b.H. [ドイツ]

◆ ⑯ TOA CORPORATION (UK) LIMITED [英国]

◆ ⑰ BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED [英国]

◆ ⑱ TOA ELECTRONICS PTE LTD [シンガポール]

◆ ⑲ TOA VIETNAM CO.,LTD. [ベトナム]

◆ ⑳ TOA (CHINA) LIMITED. [中国]

◆ ㉑ 得技電子(深圳)有限公司 [中国]

株式情報 [平成19年（2007年）3月31日現在]

Information for Investors

株式の状況

発行可能株式総数	78,820,000株
発行済株式の総数	35,536,635株
株主数	4,089名

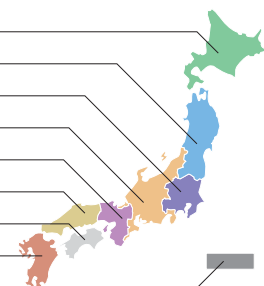
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
中谷忠子	2,658	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,757	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,721	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,634	4.70
井谷憲次	1,593	4.58
シスメックス株式会社	1,457	4.19
TOA取引先持株会	1,397	4.02
株式会社三井住友銀行	1,188	3.42
財団法人中谷電子計測技術振興財団	1,040	2.99
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,001	2.88

(注) 当社は、自己株式824,050株を保有しておりますが、出資比率については自己株式を控除して計算しております。

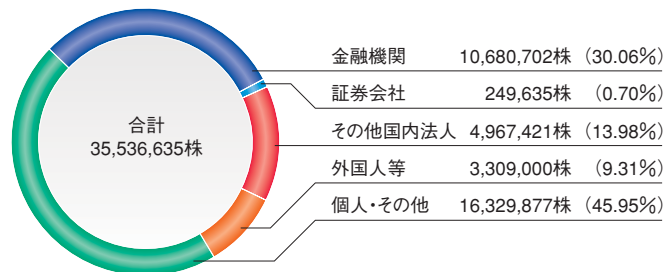
地域別株式分布状況

北海道	45,131株	(0.13%)
東北	150,323株	(0.42%)
関東	14,743,911株	(41.49%)
中部	1,158,348株	(3.26%)
近畿	15,427,501株	(43.41%)
中国	297,972株	(0.84%)
四国	189,075株	(0.53%)
九州	246,374株	(0.69%)
外国	3,278,000株	(9.22%)

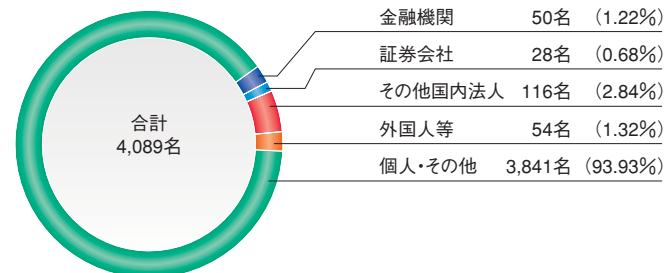


構成比率

所有数別

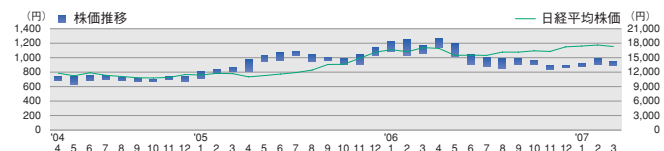


所有者別

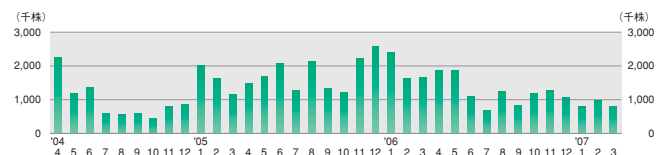


株価チャート（東京証券取引所）

株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



会社概要 [平成19年(2007年)3月31日現在]

設 立	昭和24年(1949年)4月20日 創業昭和9年(1934年)
資 本 金	52億7,984万7,440円
従 業 員 数	2,412名(連結) 685名(当社)
本社所在地	神戸市中央区港島中町七丁目2番1号
電 話	(078)303-5620 (代)

取締役および監査役、執行役員 [平成19年(2007年)6月28日現在]

代表取締役社長	吉 川 隆 典
取締役常務執行役員	西 浦 進
取締役常務執行役員	撫 佐 和 夫
取締役常務執行役員	川 野 兼 義
取締役常務執行役員	井 谷 憲 次
取締役執行役員	竹 内 一 弘
常 勤 監 査 役	齊 藤 秀 也
監 査 役	井 上 尚 雄
監 査 役	細 川 喜 信
執 行 役 員	鈴 木 信 明
執 行 役 員	増 野 善 則



TOAの品質方針

顧客が安心して使用できる商品をつくる。

TOAの環境理念

TOAは、地球環境の保全を経営の重要課題の一つと認識し、全ての企業活動において、全員が積極的に環境保全に配慮した行動をする。



JMI-0020
ISO9001

本 社 東京事務所
宝塚事業場 大阪営業所



JQA-EM1400
ISO14001

宝塚事業場



●ホームページにアクセスを!

TOAのホームページでは、「個人投資家のみなさまへ」のIR情報ページにて、最新ニュースを受け取れるメール配信サービスの登録など積極的な情報提供を行なっております。また新たに企業と社会との関わりについて、その取組事例を紹介した「社会とともに、TOA。」サイトをオープンいたしました。これからも内容を充実させてまいりますので、ぜひアクセスください!

<http://www.toa.co.jp/>



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒530-0004
 同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
 (お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告

(当社のホームページ <http://www.toa.co.jp/ted/> に掲載しています)
 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部
 大阪証券取引所 市場第一部
 証 券 コ ー ド 6809

